

愛媛大学における海外教育実習プログラムの開発と実践

隅田 学¹⁾, 深田 昭三¹⁾, 菅谷 成子²⁾, 池野 修¹⁾, 鴛原 進¹⁾
上館美緒里³⁾, 苅田 知則¹⁾, 熊谷 隆至¹⁾, ジョエル ファウスティーノ³⁾
杉林 英彦¹⁾, 高橋 治郎¹⁾, デイビッド ボグダン¹⁾, 富田 英司¹⁾
福田 安典⁵⁾, 藤田 昌子¹⁾, 向 平和¹⁾, 吉村 直道¹⁾, ルース バージン⁴⁾

- 1) 愛媛大学 教育学部
- 2) 愛媛大学 法文学部
- 3) 愛媛大学 大学院教育学研究科
- 4) 愛媛大学 国際連携推進機構
- 5) 日本女子大学 日本文学科

Development of the International Internship Programme in Education

Manabu SUMIDA¹⁾, Shozo FUKADA¹⁾, Nariko SUGAYA²⁾, Osamu IKENO¹⁾
Susumu OSHIHARA¹⁾, Miori KAMIDATE³⁾, Tomonori KARITA¹⁾, Takashi KUMAGAI¹⁾
Joel B. FAUSTINO³⁾, Hidehiko SUGIBAYASHI¹⁾, Jiro TAKAHASHI¹⁾, David BOGDAN¹⁾
Eiji TOMIDA¹⁾, Yasunori FUKUDA⁵⁾, Atsuko FUJITA¹⁾, Heiwa MUKO¹⁾
Naomichi YOSHIMURA¹⁾, Ruth VERGIN⁴⁾

- 1) Ehime University, Faculty of Education
- 2) Ehime University, Faculty of Law & Letters
- 3) Ehime University, Graduate School of Education
- 4) Ehime University, Institute for International Relations
- 5) Japan Women's University, Faculty of Humanities

1. はじめに

我が国の外国人登録者数は、現在、200万人を超えており、この10年間で約1.5倍になった。日本の学校において、日本人の子どもばかりが一緒に学ぶ状況は急速に変化しつつあり、今、教育分野の国際性を備えた人材に対する社会的な要請はますます増大している。こうした状況は、教員養成プログラムの開発や認定基準の基本事項の一つに、多様な文化や言語に関する知識やそうした背景をもつ児童生徒への対応を位置づけている諸外国の実情（例えば、ダーリング・ハモンド&バラッツ・スノーデン、2005/2009; Bell & Gilbert, 1996; Chohen et

al., 2006; Villegas & Lucasm 2002) と比べて、我が国の教員養成にはまだ十分に反映されていない。

一方、教員採用や教育開発に関わる分野の状況は我が国においても変わりつつある。例えば、国際協力機構（JICA）による青年海外協力隊等の経験に対する教員採用試験での優遇措置が拡がりつつある。平成16年度の京都市での特別選考制度導入に始まり、現在約20の自治体において、教員採用試験で何かしらの優遇措置が設けられている（JICA, 2010）。そして、その青年海外協力隊の要請が最も多い部門は「教育文化部門」であり、特に「小学校教諭」「理数科教師」の要請が多い。派遣実績について言えば、「理数科教師」の派遣実績が突出して

おり、2009年11月時点で、派遣中の者も含めると2,284名である(丸山, 2010)。

我が国の教育政策、授業内容や方法も変わりつつある。平成20年告示の新学習指導要領では、小学校段階から「外国語活動」が新しく含まれ、より上の学校段階においても、スーパーサイエンスハイスクール等で英語を活用しながら教科内容を学ぶ機会が増加している。

そこで我々のグループは、緊急を要する現代要請に応える教員養成の高度化・活性化を目的に、学術交流協定締結校であるフィリピン大学教育学部と連携しながら、英語を教授言語とする海外教育実習プログラムの開発、実施を行った。

2. 愛媛大学海外教育実習プログラムの目的と特徴

(1) プログラムの目的と到達目標

愛媛大学海外教育実習プログラムは、教育学部授業科目「教育実践特別講義」(自由選択科目)として開講されており、教育学部以外の学生も受講することが可能である。また、授業担当教員として、教育学部、法文学部、国際連携推進機構から計15名が関わっており、幼稚園から高等学校まで幅広い学校種、教科の授業に対応可能な体制が整っている。その授業の目的及び具体的な到達目標は以下のように設定されている。

授業の目的

フィリピン大学教育学部(学術交流協定締結校)と連携協力しながら、英語を教授言語として授業を計画・準備し、現地渡航して授業実践を行い、教育分野における国際的な感覚を培う。

具体的な到達目標

- ① 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各教科等から、任意の学年・内容を選び、フィリピンの教育制度や文化を踏まえながら、授業資料を英語で独自に開発することができる。
- ② 開発した教材や資料等を利用し、英語を教授言語として、フィリピンの児童生徒に授業を行うことができる。
- ③ フィリピンの学校視察や文化交流を通して、国際的な教育活動への関心を高め、様々な文化・言語の人たちと経験や理解を共有するこ

とができる。

本プログラムは、学生が英語で授業を実践する活動が含まれるが、それは単なる語学研修でもなく、単なる文化交流でもなく、学部・大学院の学習内容を、教育現場をフィールドとして実践的に高度化・活性化する点にその特徴がある。

(2) なぜフィリピンで実習を行うのか

本海外教育実習プログラムの実践国としてフィリピン共和国を選んだ理由としては、以下の4点が挙げられる。

- ① 東南アジアに位置し日本に比較的近いこと、渡航費を抑えることが可能であり、時差も1時間と小さく、移動時間が短い。またフィリピン人は日本の外国人登録者数の第4位を占めている。
- ② フィリピン語と並んで英語が公用語であり、第2言語としての英語を重要な教授言語として幼少期から多くの授業科目で利用している。
- ③ 愛媛大学大学院教育学研究科を修了した留学生がフィリピン大学教育学部教員として活躍中であり、両大学の事情に精通したキーパーソンが存在する。
- ④ 愛媛大学では共通教育にてフィリピン語授業を開講しており、現地の文化や言語への対応が十分に可能である。

こうした背景から、愛媛大学海外教育実習プログラムは、従来の交流を発展させて恵まれた環境下でスタートすることができたと同時に、現地での生活面でのケアも含めた細やかな教育プログラムの開発・実施が可能であった。第2言語としての英語が重要な教授言語に位置付けられているフィリピン大学附属校園と連携することによって、愛媛大学の学生に対して教育に関する専門学習内容と英語学習とが効果的にリンクする統合的な実践的教育プログラムが提供できる。

3. 愛媛大学海外教育実習プログラムの開発

(1) 本プロジェクトの実施体制

今回、フィリピン大学教育学部と連携しながら、海外教育実習プログラムを開発、実践していくにあ

たつて、愛媛大学側からは、教育学部理科教育教員、数学教育教員、社会科教育教員、家政教育教員、英語教育教員、国際理解教育コース教員、幼児教育教員、特別支援教育教員、そして法文学部教員、国際連携推進機構教員からなる実施体制を組織化した。フィリピン大学側としては、教育学部教員、文学部教員、附属学校園教諭が参画した。愛媛大学教育学部在学中のフィリピンからの留学生も本プログラムに参画した。

インターンシッププログラムを開発する際には、大学と学校のスタッフが適切に分業可能な体制を構築することが重要である（コルトハーヘン, 2001/2010）。現在は、愛媛大学側で16名（13名：教育学部、1名：法文学部、1名：国際連携推進機構、1名：国費留学生）、フィリピン大学側で12名（3名：教育学部、1名：文学部、8名：附属学校園）の総勢約30名程度の機動性の高い実施体制へと発展している。そのため、幼稚園から高等学校までの幅広い学年段階で、多様な内容領域の授業実践への柔軟な対応が可能になっている。

(2) 開発したプログラムの年間スケジュールと内容

本プログラムの年間スケジュールを表1に示す。まず7月に学生ガイダンス及び授業グループ分けを







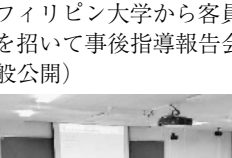

行う。

8～9月の資料収集では、カリキュラムや教科書等の資料収集が行われ、10～11月に行われる教材開発では、オリジナルな授業教材やビデオクリップ等が開発される。同時進行として、フィリピン現地担当者・実践校と連絡を取りながら、授業を実施する学年や内容について絞り込みが行われ、決定される。その間、受講者は本プログラムのホームページに登録され、各グループで情報を共有できるようになると共に、現地担当者とメールやホームページ (<http://iip.ed.ehime-u.ac.jp/up/>: 現在再構築中) を通したコミュニケーションを行う。

11月から12月頃の渡航前に、フィリピン大学より客員講師を招いて、指導案やワークシート、掲示物等について、詳細な事前指導が行われる。この事前指導は、参加学生が現地の詳細な教育事情や子どもの実態を把握すると同時に、受入側が事前に参加学生の能力や準備状況を確認するために重要である。

1月には、フィリピンへ渡航し、授業実践を行う。帰国後には、報告会を開催し、活動実績を広く共有すると共に、フィリピン大学教員を招聘し、現地教員や児童生徒からの意見をフィードバックして省察が行われる。ダーリング・ハモンド&バラッツ・スノーデン（2005/2009）がうまくいく教育実習プログラムの特徴として挙げる、連続的で形成的なフィードバックとコーチングを受けられる機会を多く提

表1 愛媛大学海外教育実習プログラムの年間スケジュール

7月	8～9月	10～11月	12月	1～2月
ガイダンス グループ分け 	授業準備1 (資料収集) 	授業準備2 (教材開発) 	授業準備3 (模擬授業) 	フィリピン渡航 現地授業実践 
大学教員による実践校との連絡調整（授業学年及び内容の選定）		フィリピン大学から客員講師を招いて事前指導 		フィリピン大学から客員講師を招いて事後指導報告会（一般公開） 
ホームページ整備・渡航の手引き作成 				

供できるように留意した。

4. 愛媛大学海外教育実習プログラムの実践

(1) 平成20年度海外教育実習プログラムの実践

平成20年度は、7月に本プログラムが愛媛大学教育改革促進事業に採択され、9月に愛媛大学教員4名がフィリピンへ渡航して現地調査を行い、そこから、フィリピン大学附属幼稚園、小中学校、大学を実践校にすることとした。9月下旬に、本プログラムが、授業科目「教育実践特別講義」として関係委員会にて了承された。10月に学生向けのガイダンスを行ったところ、5学部、2大学院から50名程度の参加者があり、30名の受講生（教育学部・教育学研究科23名、農学部4名、工学部2名、理工学研究科1名）で授業を開始した。

受講生は、7つのグループに分かれ、フィリピン大学附属学校園・大学にて授業実践を行った。実践した授業内容は、以下のようなものであった。

- ① 日本の文化（幼稚園）：「Let's enjoy learning about Japan!」と題して、紙相撲や折り紙を楽しんだり、着物を着たりする体験学習活動
- ② 昆虫（小学校理科）：「Create your own dream insect」と題して、小麦粉粘土を用いて、オリジナルな形態や生態の昆虫を作る学習活動
- ③ 気候（小学校社会科）：「The difference of climate」と題して、気候の違いをテーマに、日本の気候帯にみられる四季を取り上げた学習活動
- ④ 火山（中学校理科）：「Is it magma or eruption?」と題して、火山の形とマグマの粘性の関係について、実験を通して学ぶ活動
- ⑤ 果物電池（中学校理科）：「Making batteries using fruits」と題して、日本とフィリピンの果物を用いて果物電池を作成し、電圧の強さを比較する学習活動
- ⑥ 刺激と反応（中学校理科）：「Sensory stimulation and reaction」と題して、視覚、聴覚等の感覚と反応の関係について、実験を通して学ぶ活動
- ⑦ うどんと日本文化（大学日本語）：「うどん」を素材に、箸や食事のマナーなどの実技講習を含めて、うどんを実作しコミュニケーションをは

かる活動

平成20年度は、2009年1月9日から16日にフィリピン現地への渡航を行った。その渡航スケジュールを表2に示す。

表2 平成20年度フィリピン渡航スケジュール

1/9	愛媛大学を出発
1/10	関西空港出発 ニノイ・アキノ空港着 ホテルチェックイン 歓迎パーティ
1/11	ビリャエスクデーロ訪問
1/12	リビス小学校訪問 モンテッソーリ学園訪問 イントラムロス見学 フィリピン大学宿泊施設へ移動
1/13	フィリピン大学教育学部長表敬 フィリピン大学附属学校園見学・授業担当教員との打ち合わせ・授業準備 (大学日本語グループは授業実践)
1/14	フィリピン大学附属学校園にて授業実践・授業後の省察 お別れパーティ
1/15	ニノイ・アキノ空港発 関西空港着
1/16	愛媛大学到着

帰国後、各学生グループによる授業実践報告会を開催し、フィリピン大学より客員講師を招聘して現地教員・児童生徒からの評価を伝えながら省察を行うと共に、1月31日に、愛媛県教育委員会より鈴鹿基廣氏、JICA 青年海外協力隊事務局より笹舘孝一氏を招いて公開シンポジウムを開催した。

(2) 平成21年度の実践

平成21年度は、まず7月に学生向けのガイダンスを行ったところ、5学部から50名程度の参加者があり、22名の受講生（教育学部19名、教育学研究科1名、理学部1名、法文学部1名）で授業を開始した。平成21年度も20年度に引き続き、本プログラムが授業科目「教育実践特別講義」として関係委員会にて了承された。

受講生を6グループに分け、フィリピンからの留

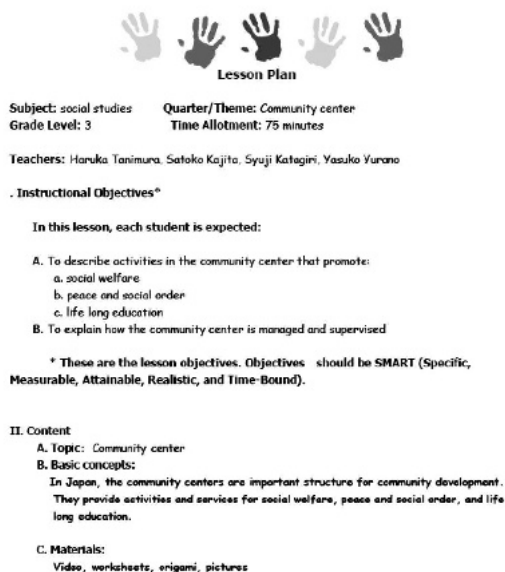


図1 学生が作成したオリジナル指導案例

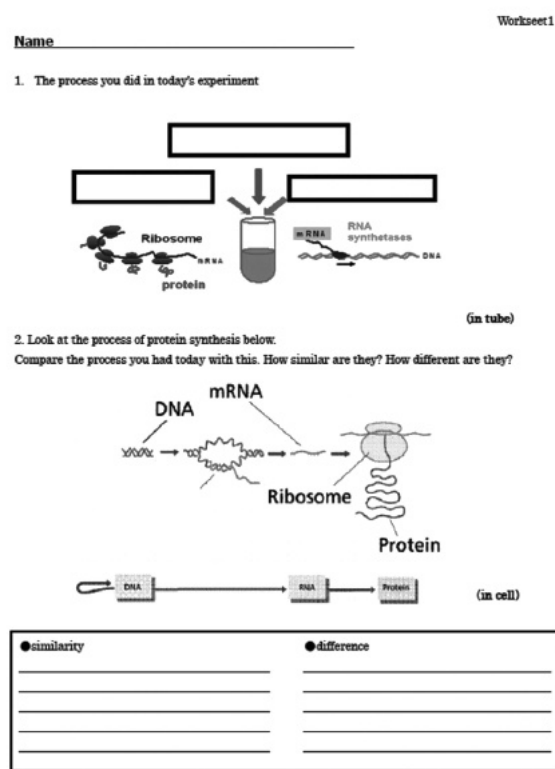


図2 学生が作成したオリジナルワークシート例

学生によるサポートも得ながら授業準備を行った。実践した授業内容は、以下のようなものであった。学生が授業実践で使用したオリジナルな指導案やワークシート例を図1及び図2に示す。

- ① 日本の正月遊び (幼稚園) : 「Let's enjoy Japanese "Happi" New Year!」と題して、コマ、すごろく、福笑いなどの日本の伝統的な

- ゲーム体験を通して伝統文化に親しみ、日本のお正月文化を理解する体験学習活動
- ② オリジナル帽子作り (小学校図工) : 「Let's make pleasure with your thought! your only hat」と題して、様々な素材をうまく使いながら自分だけの帽子を作ると共に、友だちの帽子の良いところを発表する学習活動
- ③ でんぷんの消化 (小学校理科) : 「What happened in the mouth?」と題して、日常的な食事の場面を取り上げながら、咀嚼に伴うでんぷんの変化について体験的に学ぶ活動
- ④ 文化形成としての公民館の役割 (小学校社会科) : 「Ways to promote development in the community」と題して、日本の公民館を素材に、その運営管理や社会福祉・社会秩序・生涯学習を促進する役割について学ぶ活動
- ⑤ 環境に配慮した生活 (中学校家庭科) : 「Let's think about the life which is friendly to the environment and our body!」と題して、合成洗剤が環境や人体に与える影響について学ぶと共に、アクリルたわしを自作し、環境に配慮した生活を送るための取組を考え実践していくことを学ぶ活動

- ⑥ タンパク質の合成 (中学校理科) : 「Protein synthesis experiment」と題して、愛媛大学無細胞生命科学工学研究センターで開発されたタンパク質合成キットを用いて、in vitro にタンパク質を合成すると共に、イノベーションを生み出す科学的思考について学ぶ活動

平成21年度は、2010年1月8日から15日にフィリピン現地への渡航を行った。その渡航スケジュールを表3に示す。

帰国後、フィリピン大学より客員講師を招聘して現地教員・児童生徒からの評価を伝えながら省察を行うと共に、2月23日に、愛媛大学教育学部附属小学校より正岡義憲副校長、愛媛大学附属高等学校より河野極教諭を招いて公開シンポジウムを開催した。

表3 平成21年度フィリピン渡航スケジュール

1/8	愛媛大学を出発
1/9	関西空港出発 ニノイ・アキノ空港着 ホテルチェックイン 歓迎パーティ
1/10	ピリャエスクデーロ訪問
1/11	リビス小学校訪問 ドン・ボスコ学園訪問 フィリピン大学宿泊施設へ移動
1/12	フィリピン大学附属学校園見学・授業担当教員との打ち合わせ・授業準備
1/13	フィリピン大学附属校園にて授業実践・授業後の省察 お別れパーティ
1/14	ニノイ・アキノ空港発 関西空港着
1/15	愛媛大学到着

調査を行っている（渡航後の調査用紙を別添資料1*に示す）。共通調査内容は、大きく「本プログラムへの興味関心」と「本プログラムの活動内容に関わる自分の能力評定」である。受講生における本プログラムへの興味関心の変化を整理したものが表4である。

表4より、平成20年度、21年度共に、本プログラムの参加学生は、異文化体験や海外での教育実践、子どもとの触れ合い、英語でのコミュニケーション等、ほぼ全ての項目について、説明会の段階より興味関心が高いことがわかる。そしてその興味関心は渡航後でも持続されている。特に、「海外での異文化体験に興味がある」「海外の学校の授業を見学してみたい」「海外の子どもたちと触れ合いしたい」の質問項目については、学生が強い興味関心を示していた。

表4中の渡航後の調査結果より、参加学生は、実際の現地渡航、授業実践経験を経て、渡航国であるフィリピンへの興味が高まると共に、今後も海外での教育実践体験を行ってみたいと思っていることがよくわかる。平成20年度と21年度に2年連続で参加した学生も2名いた。

次に、本プログラムの活動内容に関わる自分の能力評定の変化を整理し、とりわけ特徴的であった項目を図3に示す。能力項目「1)フィリピンの子どもたちにふさわしい教材を作ることができる」「2)フィリピンの子どもたちによくわかるように説明することができる」「6)フィリピンの文化や習慣を日

5. 愛媛大学海外教育実習プログラムに関する評価

(1) 海外教育実習経験を通じた学生における変化

本プログラムでは、初回ガイダンス時点、渡航直前の全体ガイダンス時点、そして渡航後の報告会終了時点の3回、質問紙方式にて、参加学生に対する

表4 プログラムを通じた海外教育実習活動に関する学生の興味関心の変化

質問項目	平成21年度			平成20年度		
	説明会	直前	事後	説明会	直前	事後
1) この新しい授業科目に興味がある	4.47	4.22	<u>4.74</u>	<u>4.50</u>	4.31	<u>4.72</u>
2) 海外での異文化体験に興味がある	<u>4.63</u>	<u>4.79</u>	<u>4.89</u>	4.46	<u>4.54</u>	<u>4.80</u>
3) フィリピンの教育や文化に興味がある	4.26	4.37	<u>4.68</u>	4.00	4.08	4.44
4) 英語での教材作成に挑戦してみたい	4.21	3.89	4.32	3.63	3.92	4.12
5) 海外での教育実践体験を行ってみたい	4.47	4.28	<u>4.58</u>	4.31	4.16	<u>4.56</u>
6) 海外の学校の授業を見学してみたい	<u>4.74</u>	<u>4.79</u>	<u>4.68</u>	4.38	<u>4.69</u>	<u>4.72</u>
7) 海外の子どもたちと触れ合いしたい	<u>4.74</u>	<u>4.58</u>	<u>4.79</u>	<u>4.69</u>	<u>4.73</u>	<u>4.84</u>
8) 海外の大学生と知り合いしたい	4.32	4.11	4.32	4.46	4.31	<u>4.56</u>
9) 海外の人と英語で会話してみたい	4.16	4.17	4.32	4.38	4.31	<u>4.56</u>
10) 海外の大学の先生に教わってみたい	4.47	4.00	3.95	4.19	4.23	4.48

※「全くそう思わない-1」から「強くそう思う-5」の5段階評定。4.5以上の評定値のものに下線を付した。

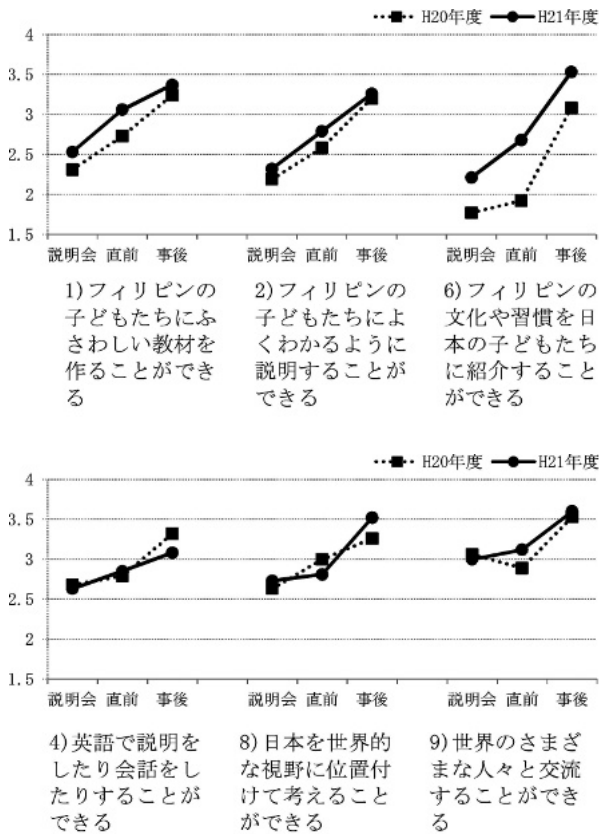


図3 プログラムを通した学生の能力評定の変化

本の子どもたちに紹介することができる」は、国内における事前の授業準備の段階より評定が高まり、渡航を経験してさらに大きく伸びる傾向が見られた。この傾向は、平成20年度、21年度に共通している。能力項目「4）英語で説明をしたり会話をしたりすることができる」「8）日本を世界的な視野に位置付けて考えることができる」「9）世界のさまざまな

人々と交流することができる」では、国内における事前の授業準備の段階での大きな伸びがみられないが、渡航を契機にして自己評定が高まるケースが見られた。

(2) 渡航後における本プログラムへの省察

渡航後に行った調査で、本プログラムの各活動がどの程度印象に残り、有用であったかを尋ねた結果を整理したものが表5である。

表5より、平成20年度、21年度共に、「授業実践」と「現地学校訪問」は5点に近い評定点であり、ほぼすべての参加学生が強く印象に残り大変有用であったと認識していることがわかる。また、ほぼすべての活動項目が4点以上の評定点を得ており、参加学生は、本プログラムのどの活動にも高い有用性を感じ、印象深いものであったと回答した。

表6（別添資料*）は、渡航後の調査において、フィリピンでの教育実習体験を通してどのような点で自分が成長できたと思うかについて、自由記述で回答を求めた結果の一部である。

「英語を話すことへの積極性や英語力の向上」「国際的な視野の広がり」「自国の文化を知ることの大切さ・自国のよさの再発見」「協力して授業を作り上げることの重要性」などを述べる学生が多かった。その他にも、「授業作りの力がついた」「授業準備の大切さがわかった」「気持ちを伝えることの大切さが認識できた」「国際的な活動ができる力がついた」「学習意欲が向上した」などさまざまな成長が報告された。また、2年続けて参加した学生の記

表5 本プログラムに関わる各活動項目の印象度と有用度評定

活動項目	平成21年度		平成20年度	
	印象度	有用性	印象度	有用性
1) 日本での指導案の作成・授業準備	4.42	<u>4.68</u>	4.32	<u>4.60</u>
2) 日本でのフィリピン大学教員による事前指導	4.11	<u>4.53</u>	4.12	4.40
3) 歓迎パーティ	<u>4.68</u>	4.37	<u>4.64</u>	<u>4.60</u>
4) 文化体験（ピリャエスクデーロ）	4.47	4.37	<u>4.68</u>	4.44
5) 公立、私立学校訪問	<u>4.74</u>	<u>4.63</u>	<u>4.91</u>	<u>4.96</u>
6) 実践実施校での打ち合わせ	4.26	4.44	4.29	<u>4.63</u>
7) 授業実践	<u>4.95</u>	<u>4.89</u>	<u>4.96</u>	<u>4.96</u>
8) お別れパーティ	4.11	4.11	<u>4.68</u>	<u>4.64</u>
9) 報告会でのプレゼンテーション	3.68	4.11	4.16	4.32

※「全く印象に残らなかった-1」から「強く印象に残った-5」、または「全く有用ではなかった-1」から「とても有用だった-5」の5段階評定。4.5以上の評定値のものに下線を付した。

述においては、1年目の実習体験からより深まった体験を自信を持って行っている様子が窺えた。

6. 全体的考察

教育は、地域社会との結びつきが深く、その貢献が期待されると同時に、文化や言語の影響を含めた国際的な視野に立った幅広い教養と豊かな人間性が求められる。本プロジェクトでは、学術交流協定締結校であるフィリピン大学教育学部との連携により、継続的な活動実績を備える機動性の高い実施体制の下、教育について国際的に考え、実践する機会を提供する海外教育実習プログラムを開発、実践した。

平成20年度と21年度の2年間を通じて、本プログラムに関わり、学生約50名を教員12名が引率してフィリピンへ渡航し、現地で授業実践を行った。参加学生の中には、海外旅行や留学・生活経験がある学生もいれば、初めての海外旅行となる学生もいた。初めての海外旅行であっても、大変充実した実践を行って自信をつけて帰国した学生がいる一方、海外旅行・留学経験があったとしても日本人が団体で行動するためか気の緩みが見られる学生もいた。参加学生が多い場合、語学力を含めた学生間の海外渡航経験や本プログラムでの授業実践に対する意識の違いにどのように対応するかが今後の課題である。

本プログラムは、学生が現地で授業実践を行うことが中心であるが、海外で授業を行った経験がある学生はほほいなく考えて良い。教育学部以外では、日本での教育実習経験もない学生がほとんどである。このことはもちろん、本プログラムの個別の事例が、教員志望学生にとって理論と実践を橋渡しするものとなり、実際の授業実践場面でジレンマに直面したときにその解決を探る手助けとなる可能性もある(例えば、ダーリング・ハモンド&バラツ・スノーデン, 2005/2009; Levin, 2003)。一方で、プログラム担当教員には、授業実践活動だけについても、渡航前の授業対象学年・内容の検討から指導案・ワークシート作成補助や模擬授業指導、現地での担当者との交渉や教材の準備補助等、きめ細かなサポートが求められる。この2年間の経験と実績を生かして、継続的に活動を行うことにより、担当教員の負担をより軽減しながら、さらに充実した海外教育実践プログラムへと発展させることが可能となることを願っている。

高度な教育実践、語学学習、異文化体験が有機的かつ実践的に組み合わせられた本プログラムの目的は、参加学生の反応及びその授業実践や授業資料から、当初の予想以上に達成されつつある。フィリピン側の担当教員からの評価においても「教科内容理解と学習参加」「授業活動の計画」「効果的な学習環境の構築」の全てにおいて、平成20年度から十分な評価を得ており、平成21年度はさらに高いレベルへ到達していたとの評価を得ている(Pawilen, Sumida, and Fukada, 2009; Pawilen, Sumida, Calingasan, and Fukada, 2010)。今後は、それぞれの観点からより詳細な評価を含めたプログラムの効果について、追跡調査を行っていく必要がある。同時に、その教育効果を学術的知見として残し、発表していくことが重要であろう。

例えば、本プログラムを教育プログラムとしてみた場合、渡航後の意識の変化や進路の検討、友人との語り、専門内容や語学学習への取り組みなど、より広範な観点からその教育効果を調べるのが有効である。同時に、参加者個人に関する評価ばかりでなく、参加者を核とした友人たちへの影響を含めたより大きな組織レベルの影響へと繋がるよう手段を講じる価値は充分にある。また、本プログラムを通して、学生が多文化・多言語的な文脈において、こういった態度や行動を、どの程度とることができるようになったのか、その測定方法を検討する必要があるであろう。質問紙方式を中心とした評価方法に加えて、ある程度構造化された面接法も評価に含めることを検討したい。

本プログラムは、1週間という短期の渡航であり、授業実践も1回ではあるが、その準備期間を含めると、半年近く、継続的に、その活動に関連して英語に関わることになる。そこで、参加者の英語授業科目履修の状況や各種英語能力試験との関連の検討、英語習得レベルの分析を含めて、学習効果を検討すると共に、本プログラムの経験を生かして、英語で授業を行うための基本語彙集や教授法について情報発信していくことも可能であろう。

最後に、愛媛大学海外教育実習プログラムにおいて、これまで参加学生が現地で実践してきた授業は、すべて、学生・愛媛大学教員・フィリピン大学教員が協同で開発したオリジナルなものであり、いずれも大変質が高く、よく検討されたものである。現在さらに教科や対応学年のバラエティを増やした

がら継続発展中であり、多くの学年段階や教科での授業実践を蓄積しながら、日本発の優れた授業モデルとして海外発信していきたい。

付 記

本プログラムの開発・実践は、平成20年度・21年度愛媛大学教育改革推進事業（愛大GP）による助成を受けて行われたものである（プロジェクト名「フィリピン大学との連携による国際的な教育人材の育成（実施責任者：隅田学）」）。

*別添資料1と表6は以下のウェブサイトで閲覧できる：

<http://web.opar.ehime-u.ac.jp/books/cat14/>

引用・参考文献

- Bell, B., & Gilbert, J. (1996) "Teacher development: A model from science education" London: Falmer Press
- Cohen, J. E., Bloom, D. E., and Martin B. M. (2006) "Educating all children: A global agenda" Massachusetts: American Academy of Arts and Sciences
- F・コルトハーヘン (2001/2010) 『教師教育学－理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ』, 学文社
- JICA (2010) 「平成22年度実施公立学校教員採用試験における JICA ボランティア経験者特別選考等」
http://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/pdf/careerinfo/kyouin.pdf (2010年9月17日アクセス)
- Levin, B. B. (2003) "Case studies of teacher development" New Jersey: LEA
- L・ダーリング・ハモンド& J・バラッツ・スノーデン 編 (2005/2009) 『よい教師を全ての教室へ－専門職としての教師に必須の知識とその習得』, 新曜社
- 丸山英樹 (2010) 「海外教育経験者の優先的な教員採用の増加」『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性』, pp. 33-46, 文部科学省
- Pawilen, T. G., Sumida, M., and Fukada, S. (2009) "Preparing for future teaching: The Japanese students teachers' practice teaching experience in the Philippines" 愛媛大学教育実践総合センター紀要, 27, pp. 95-107
- Pawilen, T. G., Sumida, M., Calingasan, L. Y., and Fukada, S. (2010) "Promoting cultural

understanding: The second phase of Ehime University student teaching experience in the Philippines" 愛媛大学教育実践総合センター紀要, 28, pp. 35-49

Villegas, A., & Lucas, T. (2002) "Preparing culturally responsive teachers: Rethinking the curriculum" *Journal of Teacher Education*, 53(1), pp. 20-32